



令和6年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年5月9日

上場会社名 土木管理総合試験所 上場取引所 東
 コード番号 6171 URL <https://www.dksiken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下平 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部部长 (氏名) 塩入 奈央 TEL 03-5846-8385
 四半期報告書提出予定日 令和6年5月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年12月期第1四半期の連結業績（令和6年1月1日～令和6年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年12月期第1四半期	1,862	△1.5	163	△5.1	163	△5.7	95	△5.8
5年12月期第1四半期	1,890	8.5	171	15.6	172	15.7	101	14.9

(注) 包括利益 6年12月期第1四半期 124百万円 (19.2%) 5年12月期第1四半期 104百万円 (19.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年12月期第1四半期	6.75	6.75
5年12月期第1四半期	7.17	7.16

(注) 令和5年12月期第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、令和5年12月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年12月期第1四半期	6,863	4,670	68.1
5年12月期	6,861	4,631	67.5

(参考) 自己資本 6年12月期第1四半期 4,670百万円 5年12月期 4,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
6年12月期	—	—	—	—	—
6年12月期（予想）	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 令和6年12月期の連結業績予想（令和6年1月1日～令和6年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,636	△1.4	280	6.7	284	4.8	167	9.4	11.78
通期	7,661	4.6	648	36.8	653	33.9	395	107.9	27.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年12月期1Q	14,221,995株	5年12月期	14,221,995株
② 期末自己株式数	6年12月期1Q	17,501株	5年12月期	17,501株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6年12月期1Q	14,204,494株	5年12月期1Q	14,208,789株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限解除により、経済活動は回復基調にあるものの、設備投資の抑制及び物流の停滞による世界的な原材料の供給不足やウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰等、供給面での影響があり、不透明な状況が続いております。

当社が属する建設コンサルタント業界では、資源価格の高騰等、供給面での影響はありますが、一方で激甚化する自然災害に備えるため、国が定めた2025年までの「5ヵ年総額15兆円の国土強靱化計画」が集中的に実施されており土木、河川、農業、電力、空港、通信等々の各分野で公共事業費が上乘せされ高需要が続いております。

このような環境下で、当社グループは、新たな中期経営計画「深化・確立～変える・変わるDK～」をスタートさせ、個と組織力の強化と技術力・発想力の強化にて、高収益構造を構築してまいります。

インフラメンテナンス維持管理業務では、従来の目視点検から、当社で開発した3Dレーダ搭載車を活用した高速調査・高速解析を実施し、維持管理・更新コストの縮減に取組むと同時に業績を伸ばしております。

また、内閣府主導で実施される第3期戦略的イノベーション創造プログラム（以下、第3期SIP）のスマートインフラマネジメントシステムの構築に協力機関として参画することが決定いたしました。本プログラムにて研究開発を進め、研究成果の社会実装を目指してまいります。社会問題解決への研究と当社の技術力向上も期待でき、将来的には収益に貢献すると考えており、積極的に取組んでまいります。

また、一定規模以上の工事ではBIM/CIM(Building/Construction Information Modeling Management)が義務化となっており、3D管理された設計資料の提供が進み、グループ会社と協力して取組んでおります。

昨今の震災に対応するために、石川出張所を開設しました。まずは復旧に寄与できるよう対応をすすめ、復興においても貢献できるよう体制を整えてまいります。

前年度から引き続き、原材料費の高騰等によるコスト増の影響があり、試験価格の調整も視野にいれ、対応を検討しておりますが、少なからず業績に影響がでております。

昨対では減収減益となっておりますが、大型案件としては北海道新幹線案件の受注もあり、市場環境に対しての不安要素は少なく、長期化している地政学的リスクにどう対応していくかが重要となっております。

資材の高騰、人材難、技術者不足等の影響もありますが、試験価格の見直し、赤字案件の縮減に取組み、ベトナム支社へのオフショアの強化や自動化等、会社全体として、DX（デジタルトランスフォーメーション）の取組みを進め、組織基盤の強化から業績の向上につなげていく施策を実施しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,862百万円（前期比1.5%減）、利益につきましては、営業利益163百万円（前期比5.1%減）、経常利益163百万円（前期比5.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益95百万円（前期比5.8%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（試験総合サービス事業）

当第1四半期連結累計期間の試験総合サービス事業の業績は、土質・地質調査試験においては、土質試験、現場試験において防災・減災、災害の復興関連事業や品質管理業務等が主軸となりますが、低調な業績となりました。昨今、震災や災害が頻発しておりますが、当社への業績の寄与は、今期末から来期以降となる予定であります。

非破壊調査試験においては、昨年度は外注費の高騰等で堅調な業績となりましたが、インフラ調査の需要は多く、橋梁点検やトンネル点検等の定期点検業務が繁忙であり、業績は好調となりました。

環境調査試験においては、法改正による調査・分析案件の増加で市場環境は良く、特にアスベスト建材の調査・分析案件の増加が目覚ましく、業績向上に貢献しました。

以上の結果、セグメント売上高1,629百万円（前期比0.3%増）、セグメント利益367百万円（前期比8.8%増）となりました。

試験総合サービス セグメント売上高一覧表

(単位：百万円)

セグメント名		第39期第1四半期		第40期第1四半期		前期比額	前期比率
土質・地質調査試験		931		878		△52	94.4
非破壊調査試験	非破壊CO	368	479	388	492	12	102.7
	非破壊鉄	45		32			
	物理探査	65		70			
環境調査試験	環境調査	108	213	153	258	44	120.9
	環境分析	104		105			
セグメント合計		1,624		1,629		4	100.3

試験総合サービス セグメント利益一覧表

(単位：百万円)

セグメント名		第39期第1四半期		第40期第1四半期		前期比額	前期比率
土質・地質調査試験		196		210		14	107.3
非破壊調査試験	非破壊CO	74	90	74	94	4	104.5
	非破壊鉄	6		△3			
	物理探査	9		23			
環境調査試験	環境調査	32	50	42	62	11	122.1
	環境分析	18		19			
セグメント合計		337		367		29	108.8

(地盤補強サービス事業)

当業務は一般住宅及び中・大型建設物の建設予定地における、地盤調査、地盤補強・改良工事が主な事業の内容となっております。一般住宅等の新規着工件数自体はコロナ禍が終息し、増加傾向にありましたが、令和5年度では減少しており、厳しい市場環境が続いております。

以上の結果、セグメント売上高103百万円（前期比16.4%減）、セグメント利益2百万円（前期比31.2%減）となりました。

(ソフトウェア開発販売事業)

当第1四半期連結累計期間の業績は、グループ会社である株式会社アイ・エス・ピー及び株式会社アドバンスドナレッジ研究所のソフトウェア販売解析業務、アカウント利用料、保守料金、ソフトウェアの新規販売が主な収益であります。業績に季節変動があり、減収減益となっております。

以上の結果、セグメント売上高126百万円（前期比7.9%減）、セグメント利益18百万円（前期比41.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間の財政状態は、総資産は6,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円の増加となりました。その内訳は以下のとおりであります。

資産の部では、流動資産が3,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金48百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産104百万円の増加が主な要因であります。

固定資産は3,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円の減少となりました。主な内訳は、建物及び構築物17百万円の減少、のれん17百万円の減少が主な要因であります。

負債の部では流動負債が1,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円の減少となりました。主な内訳は、買掛金2百万円の減少、未払法人税等77百万円の減少、賞与引当金94百万円の増加が主な要因であります。

固定負債は941百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円の減少となりました。主な内訳は、長期借入45百万円の減少が主な要因であります。

純資産の部では純資産が4,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金10百万円の増加、その他有価証券評価差額金27百万円の増加であります。

この結果、自己資本比率は68.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年2月10日の決算短信で公表いたしました、連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138,332	2,090,285
受取手形、売掛金及び契約資産	1,312,665	1,416,824
商品	2,012	1,911
仕掛品	295,455	245,787
貯蔵品	15,612	15,562
その他	64,111	73,792
貸倒引当金	△12,592	△12,816
流動資産合計	3,815,597	3,831,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,280,147	1,262,562
土地	547,690	547,690
その他	274,985	281,963
有形固定資産合計	2,102,823	2,092,216
無形固定資産		
のれん	148,277	130,540
その他	158,137	150,104
無形固定資産合計	306,415	280,645
投資その他の資産		
投資有価証券	387,064	427,230
その他	255,491	238,275
貸倒引当金	△6,277	△6,568
投資その他の資産合計	636,278	658,937
固定資産合計	3,045,517	3,031,799
資産合計	6,861,115	6,863,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,534	228,886
1年内返済予定の長期借入金	217,423	208,814
リース債務	47,429	47,380
未払金	272,502	284,325
未払法人税等	155,645	78,085
賞与引当金	17,700	111,773
工事損失引当金	3,585	10,667
その他	307,313	280,515
流動負債合計	1,253,135	1,250,449
固定負債		
長期借入金	494,749	448,896
リース債務	81,335	94,071
退職給付に係る負債	355,070	353,758
その他	45,715	45,201
固定負債合計	976,871	941,927
負債合計	2,230,006	2,192,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,820	1,204,820
資本剰余金	1,154,820	1,154,820
利益剰余金	2,230,530	2,241,214
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,590,172	4,600,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,027	66,928
為替換算調整勘定	1,909	2,986
その他の包括利益累計額合計	40,936	69,914
純資産合計	4,631,108	4,670,770
負債純資産合計	6,861,115	6,863,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	1,890,087	1,862,587
売上原価	1,158,015	1,138,400
売上総利益	732,072	724,186
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	167,971	174,087
賞与引当金繰入額	34,253	38,045
退職給付費用	8,740	9,142
貸倒引当金繰入額	△58	1,706
その他	349,341	338,140
販売費及び一般管理費合計	560,248	561,121
営業利益	171,823	163,064
営業外収益		
受取利息	41	43
受取賃貸料	1,250	767
売電収入	451	384
その他	1,054	291
営業外収益合計	2,798	1,486
営業外費用		
支払利息	1,207	1,161
訴訟関連費用	41	24
売電原価	272	240
その他	194	48
営業外費用合計	1,715	1,475
経常利益	172,906	163,075
税金等調整前四半期純利益	172,906	163,075
法人税等	71,060	67,164
四半期純利益	101,846	95,910
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,846	95,910

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)
四半期純利益	101,846	95,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,576	27,901
為替換算調整勘定	319	1,077
その他の包括利益合計	2,896	28,978
四半期包括利益	104,742	124,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,742	124,889

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフトウェ ア開発販売 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	1,317,729	123,728	137,670	1,579,128	4,454	1,583,582	—	1,583,582
一定の期間にわたり 移転される財	293,924	—	—	293,924	—	293,924	—	293,924
顧客との契約から 生じる収益	1,611,654	123,728	137,670	1,873,053	4,454	1,877,507	—	1,877,507
その他の収益	12,580	—	—	12,580	—	12,580	—	12,580
外部顧客への売上高	1,624,234	123,728	137,670	1,885,633	4,454	1,890,087	—	1,890,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,624,234	123,728	137,670	1,885,633	4,454	1,890,087	—	1,890,087
セグメント利益 又は損失(△)	337,819	4,192	32,588	374,600	△262	374,337	△202,514	171,823

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおり
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△202,514千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で
あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフトウェア 開発販売 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	1,312,936	87,275	126,747	1,526,959	3,286	1,530,245	—	1,530,245
一定の期間にわたり 移転される財	303,918	16,196	—	320,114	—	320,114	—	320,114
顧客との契約から 生じる収益	1,616,854	103,471	126,747	1,847,073	3,286	1,850,360	—	1,850,360
その他の収益	12,227	—	—	12,227	—	12,227	—	12,227
外部顧客への売上高	1,629,081	103,471	126,747	1,859,301	3,286	1,862,587	—	1,862,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,629,081	103,471	126,747	1,859,301	3,286	1,862,587	—	1,862,587
セグメント利益 又は損失(△)	367,411	2,886	18,966	389,264	△941	388,323	△225,258	163,064

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△225,258千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

令和4年7月1日に行われた株式会社環境と開発との企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費その他が1,065千円増加しており、営業利益、経常利益及び法人税等がそれぞれ1,065千円減少しております。